

14番

視察研修報告書

石井 侑男

1 日時 令和元年 10月 23日(水)

PM 1:30 ~ 3:30

2 場所 旭川市役所

面積 247.66km² 人口 約34万人・歳出 1577億円3 目的 子育て政策について

4 出席者

・ 議会事務局 高田課長・ 近原主査

・ 子育て支援部 竹内次長・ 坂本課長補佐

5 研修内容

- 旭川市子ども条例の制定(平成24年4月1日施行)

子どもへの夢や希望を市民全体が支える。その実現に寄与することを目的とした。

- 具体的な支援策

- ① 子ども未来応援事業(平成29年度～)

子ども居場所づくりを行っている団体への支援講座の開催や会場費(年額上限3万円)、保険料(年額上限5万円)への

助成。児童養護施設の子どもの里子に対し、高等学校卒業後、進学・就職に際しての支度金として、1人10万円を支給する

令和元年年度予算額
1,758万円

② あまのり 子育て支援70歳以上事業 (平成30年度~)

子どもたちから「今、やっているとみてほしい」と募集し、
選考された企業に対し、実現に向けての支援を行う。

令和元年度予算額
80万円

③ 医療費助成 (昭和48年10月1日~)

助成対象 0歳~中学校修了前

助成方法 原則として現物給付

但し 所得制限あり

令和元年度予算額

ただし 親家庭等医療費助成も原則として

726.7054円

現物給付

令和元年度予算額

167.4124円

④ 保育士確保事業

(1) 保育士資格取得支援事業 (平成27年度~)

ア 認可外保育施設保育士資格取得支援事業

イ 保育教諭確保のための保育士資格取得支援事業

ウ 保育所等保育士資格取得支援事業

エ 保育士試験による保育士資格取得支援事業

それぞれに、入学料及び受講料等、代替に伴う旅上費の
一部を補助する

令和元年度予算額

(2) 保育士宿舎借り上げ支援事業 (平成30年度~) 50万円

宿舎借り上げに係る経費(賃借料、共益費及び管理費)

を月額50,000円補助、但し当該年度から起算して

3年前の年度初月以降に卒業した保育士で、事業着任

新規採用された者

令和元年度予算額
24,585,54円

(3) 保育士イメージアップ事業 (令和元年度～)

保育士養成校の学生や市内中学生、高校生、その保護者に向けて、保育士という職業の実態や、旭川市で行っている事業紹介等を行う。イメージアップを図る。

令和元年度予算額
809千円

⑤ 子育てガイドブックの発行

妊娠・誕生・施設・医療・制度、など子育てに関わるさまざまな生活情報をもとめて、民間企業がスポンサーを募り発行している無料、市負担金なし

所感

人口減少が大きな自治体にとって大きな課題となっている状況で、旭川市は減少率が▲2% (3年前比) と踏み止まっている。その要因の一つに子育て支援の充実、拡充がありません。特に、あさひかわ子ども条例を制定し

子どもを大事にする、まちづくりを推進してまいります。

特に、こどもへの未来に向けての支援策を行ってまいります。

所管する課名は、子ども課ではなく、子ども未来課です。

本市に於いても、子育て支援の充実を図る中で

こどもの未来に向けての支援策を前向きに検討する

必要を強く感じました。旭川市に於いても、子ども条例を制定すべき。取り組んでいきたい。

14番

石井 慎男

1 日時 令和元年 10月24日(木)

AM: 9:30 ~ PM: 0:30

2 場所 東川町役場

3 目的 ^{面積 247.3 km² 人口 8,328人 歳出 96.1億円}
人口増加策

東川町立東川日本語学校
子育て支援事業について

- 4 出席者
- ・ 松岡 幸郎 町長
 - ・ 高橋 昭典 議長
 - ・ 吉原 敬情 定住促進課長
 - ・ 佐藤 文泰 ^{ハコ} 学校教育課長
 - ・ 佐々木 眞行 ^{マコ} 生涯学習課長
 - ・ 北 雅 仁 ^ニ 子育て未来課長
 - ・ 阪 部 光平 ^ミ 東川日本語学校事務局
 - ・ 平田 章洋 議会事務局長

5. 研修内容

東川町のまちづくりのキャッチフレーズは

「日本一の子育て・教育の町づくり」です。

写真の町、と公立日本語学校も核として、地域及び
地域経済の活性化を図っている。又、子育て支援の
中核施設として、東川小学校、地域交流センターが整備されて
いる。

学真の町の取り組み

1985年「学真の町に関する条例」と制定。「学真の町宣言」、
 東川町国際学真フェスティバル、学真甲子園、高校生国際学真
 フェスティバル等の開催（道内に初めて「景観行政団体」と指定）
 2014年「学真文化首都」と宣言し、学真文化の中心地として、
 「世界中の学真、人々を以て笑顔に溢れる町づくり」の取り組み
 へ了

東川町立 東川日本語学校

2009年の国際交流、国際貢献の一環として東川町短期
 日本語・日本文化研修事業を開始し、2014年末〜5年間
 事業を完結し、凡そ1000名以上の受入れを行ってその実績を
 踏まえ、東川町の自然環境中文化的地理的学習環境を
 生かし、日本語教育を通じて、世界各州と交流する中で
 多文化共生社会実現のつなぐべく取り組むと意を

全同初の公立日本語学校を町立東川小学校の跡地
 に活用し、設置 開学した。2015年10月1日（開設年月日）

募集定員	1年1-2	60名	6ヶ月1-2	60名	
学費	1年1-2	80万円	6ヶ月1-2	40万円	奨学金制度あり（半額補助）
入学者実績	平成27年度4月				
	6ヶ月1-2	28名	1年1-2	25名	補
					年々 漸増してゆく

東川小学校・地域交流センター

旧校舎は築55年の経過し、検討の結果、全面移転することになり、施設は地域交流センターを併設する複合施設とする。跡地は東川町複合交流施設、せんとびのあしとして整備し、東川町立、東川日本語学校が入居している。

建設地は約4ヘクタールの土地で、隣接して幼稚園と保育園を統合し、東川幼思センターがあり、周辺一帯が東川町の田園風景にふさわしい文教ゾーンとして一画を形成している。小学校は地域開放及び避難所機能を持ち、併設される地域交流センターには学童保育施設、交流プラザがあり、外部には野球場、サッカー場、プレイパーク、体験農園、果樹園等と揃った「ゆめ公園」があり、学校敷地を含めると全体面積は約16ヘクタールある（別紙、資料参照）

所感

14番石川 涌男

北海道は人口減少が一番顕著です。その中で
 東川町は人口増加率道内2位の町です。その要因
 は、写真の所事業や子育て支援事業（不妊治療全額助成、
 君の椅子700セット（中学卒業時に使用した椅子をプレゼント）
 学習用机、椅子をリサイクル製作。）更には、素晴らしい
 教育環境（日本一の子育て、教育のまちづくり）等の相乗効果
 と考えます。特に、日本初の公立日本語学校を立ち上げし
 認学率増加による人口増、まちの活性化が図られている
 ことに感心しました。そして、卒業生のまち東川町に戻りたいとの
 思いに感動しています。今後まちづくりには斬新な発想と
 将来を見据え、まちの特性を生かした施策の重要性を
 学びました。大根平に於いても、現在、廃校活用が検討
 されております。是非専門学校等の教育関係の施設が
 望ましいとの思いを強く感じた研修でした。

尚、まちづくりのSD-ガニは「日本一」のSD-ガニが
 重要との認識を新ためました。意識が喚起されています。

石井 清男

1.日時 令和元年10月25日(金)
AM: 4:30 ~ PM: 12:10.

2.場所 ニセコ町後場
面積 197.13km² 人口 5,203人 歳出 43.9億円

3.目的 SDGs E-Env事業
人口増対策 について

- 4.出席者
- 川 登 企画環境課 課長
 - 四 條 企画環境広報係

5.研修内容

ニセコ地域は国立公園、国立公園に指定された守り、四季折々の自然景観に恵まれた、又、多様な果樹と持つ温泉が数多く分布しており宿泊施設も充実している。通年リゾート地です。年間観光客数は約168万人に及びます。そしてニセコ町は、全国に先駆けて、まちづくり条例を制定し、2001年4月1日に施行してあります。

まちづくりの取り組み

- 情報共有の取り組み 透明性の確保・説明責任の明確化
 広報管理(ファイリング)システム 原則公開の諸会議
 委員会及び会議録の公表

財政の透明化 (財政危機突破計画、予算編成、
財政状況の公表、予算ヒヤリングの公開)

予算説明書「もっと知りたい今年の行事」の
情報公開条例、個人情報保護条例 (平成11年4月) 発刊
等

- 住民参加の取り組み 自らが責任を持って行動する仕組み、
各種委員公募、まちづくり委員会、ふるさとづくり実行制度
条例
条例や計画も制定、政務の際に住民参加義務付け、
事業ごと住民検討会議 (中心市街地、通学路、温泉施設等)
住民自らの事業企画運営 (NPO法人による学習交流センター「あそぶく」
コミュニティ支援 (まちづくりサポート事業) 等 (運営)

主な取り組みの概要

文書管理システム (ファイリングシステム) の導入
ファイリングシステムへの目的は、情報の検索性に情報を高度に利用可
なり。文書の利便性を徹底的に排除し、文書情報を共有化し
誰でも情報を活用可能にする。又職員が文書の検索に
費やす時間を要するから、行政コストの大幅な削減につながる
てゝ

予算説明書「もっと知りたいこと」の行事」の発行
本書は、町への事業に加え (財源の内訳も記載) 所債中、
基金の額、町長や職員への給料の状況、財政健全化判断比率
(4指標) も、総合計画の分野別 (生活、教育、福祉等) に
分類し、掲載している。そして掲載に当たっては、

説明文は、行政用語を極力排除し、中高生が読んで分かるように心がけて作成している。又、工事箇所へ説明も図面も活用するとともに、「〇〇さん地先～△△さん地先」といった具体的な表現をしている。更に、事業の予定日なども掲載し、日常的に活用できるようにしている。
全戸無料配布している

環境モデル都市、ニセコ町の取り組み

温室効果ガスの削減だけでなく、地域課題を解決し、より良い町民の暮らしを形作ることを目的に「住民一人当りの経済活動の活性化と、温室効果ガス排出量抑制の両立」とい、住民生活中の地域経済、持続可能性を合わせた「基本目標」を設定し取り組んでいる。平成26年3月に国から選定され、平成30年3月に第2次ニセコ町環境モデル都市アクションプランを策定した。

温室効果ガス削減目標：2015年の排出量から2050年までに86%削減

主要アクションプラン

- ・次世代の超省エネ施設の挑戦 後陽新庁舎
- ・建物への省エネ化、改修を公共から率先して行う
- ・建物への燃費を見える化した。

- ・ 二七生活モデル地区構想事業

- ・ 自転車^の適切^な利用を促進

- ・ 事業活動^の低炭素化促進

- ・ 地域工初^め会社^の設立

- ・ 再生工初^めを適切^に促進

- ・ 省工初^め家電^{への}交換

- ・ 新税等^の導入(仮称・宿泊税)

市の半分近く^のCO₂を排出^{して}いる宿泊施設を対象^に新^たに^も税^を設^け、そ^の財^源を^も宿泊施設^{への}省^{工初め}投資^に使^い、中^期的^な中^経済^環境^の改^善、宿^泊券^の滞^在の^快適^性の^向上^に役^立つ。

SDGs の取り組み

二七市は、2018年6月、「SDGs未来都市」に選定され、さらに具体的な事業展開について国が支援する「モデル事業」にも選定された。

具体的な取り組み事例

- ・ 工初^め・景観・交通^に優^れ、自治^体が^も盛^んな^街区^の形^成

- ・ 地域工初^めを活用^{して}、地域熱供給^工の形^成(取^組前)

- ・ 自治^を実^現す^るた^め、情^報共^有・住^民参^加の^取組^みを^推進

所感

ニセコ市は、北海道で人口増加率1位の新都市
その要因は、四季折々の自然景観に恵まれた、通年
リゾート地であり、又多様な温泉を持つ温泉が数多く
分布している他、ホテルも個性ある、ペンション等の宿泊
施設の充実していることから、年間160万人に昇る
観光客数があり、外国人の来訪者も多数ありです。

そして、市づくり基本条例を最高規範として住民本位の
市づくり、更に未来をつくる環境モデル都市の推進等
ニセコ市のブランドが日本国内のみならず、外国にも
広く認識されている。その為、外国人を含めた

移住者が増えてきていることが人口増に繋がっているように
SDGsの取組みに於いても、既に下地の出来て
いるので実現の可能性は、高いと思っております

今後の市づくりに於いて、S.D.Gsの取組みは
必要不可欠になると思っております。支取市も
準備を始める必要性を強く感じました。

保みだい、強んでみた〜市づくりが人口増に繋がり
市の活性化に大きく関係します。住民本位の
市づくり、未来に夢と希望が持てる市づくり、そして
活気のある市づくりに、オール支取で取り組んでいく
重要性を再認識する研修でした。

ようこそ「滋賀県高島市」へ
矢板市議会
行政視察研修 次第

日時：令和2年1月22日（水）

午後1時30分～

場所：高島市役所本館3階委員会室

○調査事項

「空き家等対策における略式代執行について」

（市民生活部 市民協働課）



高島市議会事務局

事務局長 **日置 武司**

〒520-1592 滋賀県高島市新旭町北畑 565 番地
 TEL 0740-25-8140
 FAX 0740-25-8146
 E-mail hioki390@city.takashima.lg.jp



高島で暮らそう!

高島市役所 市民生活部
 市民協働課長 定住推進室長 新旭振興室長
AIBA, Shinji
 次長 **響庭 眞二**
 aiba446@city.takashima.lg.jp

〒520-1592 滋賀県高島市新旭町北畑 565 番地
 TEL 0740-25-8526
 FAX 0740-25-8156
 http://www.city.takashima.jp



高島で暮らそう



高島市議会事務局

主任

たけ い ゆ き
竹井 由紀



市の木「サクラ」

〒520-1592
 滋賀県高島市新旭町北畑 565 番地
 TEL:0740-25-8140
 FAX:0740-25-8146
 E-mail:gikai-giji@city.takashima.lg.jp



高島で暮らそう!

高島市役所 市民生活部 市民協働課 定住推進室
ISHIDA, Hiroki
 主任 **石田 裕樹**
 ishida724@city.takashima.lg.jp

〒520-1592 滋賀県高島市新旭町北畑 565 番地
 TEL 0740-25-8526
 FAX 0740-25-8156
 http://www.city.takashima.jp



高島で暮らそう



高島市の概要

滋賀県の北西部に位置し、人口約5万人、面積693.05km²あり。特色として積雪量が多く、市の中心部を流れる宇賀川は琵琶湖に注ぐ河川で最大の流量を誇る。古来より京都奈良と北陸を結ぶ交通の要衝として栄え、港町や宿場町として賑わった。百貨店高島屋の屋号は当地地名が由来。水中の浮舟が島屋で有名な白鬚神社の浮舟。4つのスキー場や80km以上の釣り場等の観光資源を持つ。

高島市. 空家対策における、略式代執行の事例について

No.

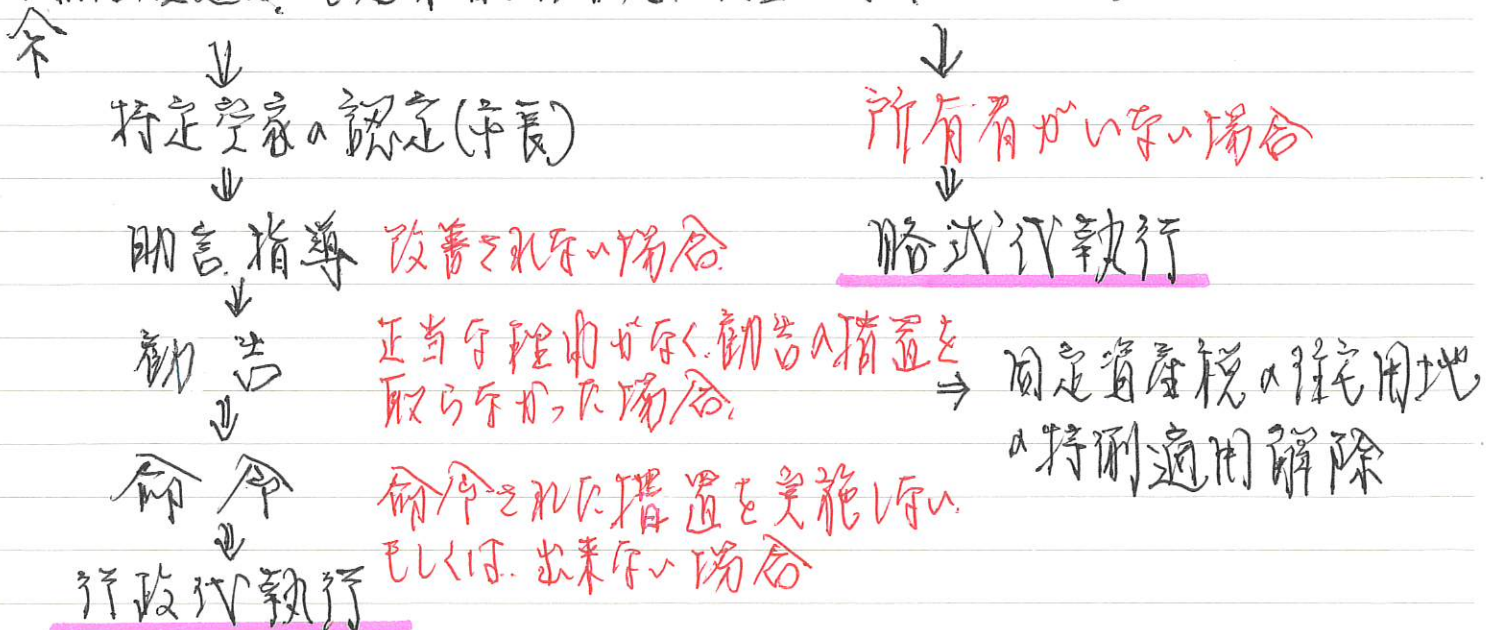
所感

14番 石井 雅 君

文相中へ空家の現状をみると、550軒余の空家が存在している。内 220軒が文相地区に分布している。特に駅西地区の中心市街地に集中している。そこで、特定空家の認定されその付周囲の悪影響を及ぼしている緊急度の高い空家が用途地域内には軒ある。その様な状況で西口の駅前通りに、民間資本による共同の賃貸店舗、事務所が完成しつつあります。中心市街地の活性化に大いに寄与することを期待されます。然る乍ら、近隣の廃墟と化して、放置される建物が点在し、所並みも着々損なわれていく。そこで略式代執行の流れと課題や問題点について研修します。

高島市空家対策協会へ立ち上げ中 (H.29年11月)

(市長、市議、自治会長、大学教授、弁護士、建築士、司法書士、土地家屋調査士、不動産鑑定士、宅建業者、法務局、民生委員等で構成)



高島市では、平成29年、30年の略式行政執行を
実施した。結果として、危険空家に対して行政が
行政執行を行って、多くの事で市民意識の喚起の繋がりを
高島市も漸く、空家等対策に関する「空家等審議会」及び
「高島市空家等推進本部」も設置し（H30.6~7）そして
高島市空家等対策計画を策定し（H31.3）空家対策の
実行も進められた。然るに、その充分な協力が見られず、
空家対策は、行政だけの論議で、民間及び自治会等との
連携が重要であり、協力の取り組みが重要である。そして
設置される前の対策が適切であるとのことを今回の研修で
学ばされた。本市も是非、市民一歩をとり、大いに感を得た
空家対策の取り組みを強く認識した。

添付資料

空家¹の行政代執行と略式代執行の違い

行政代執行

- ・所有者等²の確知が出来た場合
- ・自力執行権がある
- ・費用は強制徴収
- ・解体での国補助はあり

略式代執行

- ・所有者等の確知出来ない場合
- ・自力執行権がない
- ・費用は財産管理制度で回収
- ・所有者が判明した場合³は支払ってもいいが、民事訴訟
- ・解体での国補助制度がある

最近1年間の実績は、行政代執行が12件、略式代執行が40件となっている(国土交通省全国統計)

長浜市視察研修報告書

石井 節男

日時 令和2年1月23日(木)

AM:10:00 ~ 12:00

場所 長浜まちづくり株式会社

調査事項

中心市街地における空き家への活用と現状と中心市街地活性化策

長浜市の概要、特色

滋賀県の东北部に位置し、北は福井県、東は岐阜県に接する伊吹山系と琵琶湖に面し、面積681.02km²、人口約12万人の市。長浜城や小谷城跡。賤ヶ岳など歴史遺産が豊富。また観音の里といわれ、竹生島へ宝厳寺、向源寺の国宝十一面観音など数多くの観音像が祀られている。製造業が主要産業で4つの工業団地を有する。

説明者

長浜市まちづくり株式会社

代表取締役社長 大塚 敬一郎様

質 問 事 項

【長浜市 様】

1 旧市街地における町屋の活用状況

2 観光客の入込推移について

200 万人

3 インバウンドの動きについて

増加傾向

4 「まちなか居住推進事業」について、以下の点について可能な範囲でご教示いただけると幸いです。

(1) 住宅建築等助成金、空き家再生促進助成金、共同住宅建築助成金の運用

状況について

(2) 制度活用によるまちなか居住実績と今後の展望

(3) 財政負担状況について

所感

石井 功男

長浜市のまちづくり(中心市街地活性化)のほうごの流れ
がある (1) 商店街、商工会議所、市役所への連携(官民一体)

(2) 市民会議、(青年会議所OBが中心)

(3) 株式会社 黒壁の設立(中心市街地活性化の中核企業

持のまちづくりの力強い牽引車である) 株式会社 黒壁について

地域の人々から「黒壁銀行」の愛称で親しまれた建物を

保存活用すること、市の活性化の拠点施設とするべく

1988年4月「株式会社 黒壁」が官民出資で誕生した

「国際性」「歴史性」「文化芸術性」をコンセプトとし、ガラス工芸

を軸に事業展開、1989年建物を原型修復し黒壁

ガラス館とガラス工房、レストラン・広場の4施設がオープンした

その後、運営・共同運営、テナント方式、貸方式の形で多様な

店が集り、メタルジュークが漂り「黒壁スクエア」を

形成することになった、現在は30号館までとあって、

店舗のほとんどが空き家、空き店舗も修復して使われている

現在、黒壁の出資金金は、5億4千万円(民間3億5千万円、

市1億9千万円)、今では官民一体とあって、まちづくりの推進に

よ、そして商店街が地道な取り組みを続け、黒壁のパワー

ある事業展開が相乗効果も生み出し、

ほとんどゼロであった観光客数が年間200万人と存した賑わいを回復してきた。そして多くの人々が訪れたことでビジネスチャンスが生まれ、民間投資が促進されるようになった。結果130件もの空き家、空き店舗、更地活用につながり、賑わいの性の回復を促した。文根市も現在駅西口に共同店舗(貸店舗)が建築中である。文根市は長浜市ではあるものの規模、歴史、環境等違っているが、これを糸口として中心市街地活性化の起爆剤となり、周辺へ空き店舗、空き地、空き家の活用が繋がると、行政と民間が一歩と存して取り組む事を強く認識してきた。

和紙

14番

米原市視察研修報告書

石井 博男

日時 令和2年1月24日(金)

AM.10:30 ~ 12:00

場所 米原市役所
米原庁舎

調査事項

移住政策について空之家対策の現状と課題について

米原市の概要・特色

米原市は滋賀県東北部地域の中心に位置し、面積は、250.39km² (伊吹琵琶湖の面積: 27.32km²) 人口約37,000人、2005年2月の山本町、伊吹町、米原町が合併し、更に同年10月に近江町が合併し、誕生した町です。日本百名山のひとつである伊吹山とその南には、霊仙山があり、総面積の63%を占める森林(森林面積: 158.04km²)に、広くわたる清流 梓川や天野川と平野地域を流れ、母なる琵琶湖に注ぐと、水と緑に包まれた自然豊かなまちです。

説明者

- ・ 磯部 修 (地域振興部、米原近江地域協働課 課長補佐)

- ・ 香取 顕崇 (主査)

同席者

- ・ 今中 力松 (米原市議会 副議長)
- ・ 木村 浩樹 (米原市議会 事務局長)

米原市 移住政策

空き家対策の現状と課題について

所感

14巻 石井 須男

進歩高齢化中人口減少に対応するため、水源の里
 市からは元気未来条例を制定(H21.6.16) 其中で
 集落の連携による定住対策の促進と総合的な空き家
 対策の推進を表明している。平成26年3月に空き家の増加
 による様々な課題の解決を目的に民間任意団体「米原市
 空き家対策研究会」が立ち上げ行政・自治会等と連携し
 空き家バンクを運営している。現在物件登録数55件。
 希望者登録数131件。成約物件数69件である。
 移住希望者の増加(常時100名程度の希望者)成約率約42%
 の高さがある反面、バンク登録物件の不足が課題となっている。
 そこで空き家バンクサポート制度の導入(H31年4月)
 謝礼制度(2000円~10,000円^{11件割})あり、又行政として、体験住宅
 整備事業(費用の $\frac{1}{3}$ 以内 1,000万円限度 10年以上運営する)
 駅周辺地域移住定住補助金(H27年~H29年度 空き家活用
 7件(20人)、市外からの移住12件(33人))、住宅リノベーション補助金
 (市内の子育て世帯及び移住希望者を対象(H30年~H32年度)10万円~
 20万円 空き家バンクを通じて取得、又は貸借した空き家、100万円~200万円
 更に空き家、家財処分等補助金(上限5万円) 更に、特定空き家
 等除却補助金(50万円~100万円)、民間企業(地元)と
 連携し、木材廃棄物の処分を無償、又は特別価格で処分等
 展開している。

前、特定空き家等、略式訂執行も2件実施している

文根市の現状は空き家バンク登録6件(うち成約3件)

利用希望登録者数10件であり、組織(「空き家等審議会」

「空き家等推進本部」)も設置は聞かなく、充分な役割を
 しておりません。対策が遅れています。文根市の空き家は

2770件(428年)空き家率19%と県内2番目の高率です

(米原市の空き家806件(430年)空き家率7%)5年前の調査

結果です。最近では更に高率になっていると思われています。

空き家は人口減少、既存住宅の老朽化、更には社会的ニーズ
 の変化や産業構造の変化等に伴い、年々増加傾向にある。

空き家対策は、安心、安全なまちづくり、都市景観、衛生面等

の観点からも喫緊の重要な課題です。市民が一体となって

スピード感を持って取り組む事が肝要です。先進事例を

参考の議案として、一致協力にて参りたいと思っております。